

# Industrial Catalyst News

触媒学会工業触媒研究会

## 0. 遅ればせながらの転職の挨拶

本ニュースの趣旨とは異なるが一言。筆者は2年前に前職（産総研）から現職（株式会社 ACTI）に移った。コロナ禍もありオフラインでの活動が著しく制限され、結果挨拶も何も行き届かなかったことをまずお詫びする。

## 中国「国有」「企業」に連なって

現在私の所属する会社の親会社は、中国化学工程股份公司（略称中国化学。股份公司、はさしずめホールディングスといったところ）、化学工業エンジニアリングを生業とする中国国有企業である。化学を生業とする中国国営企業としてはほかに中国石化（シノペック）、中国中化（シノケム）などがある。

まさにコロナ禍の影響もあり、転職当初に想定していたような親会社との交流は目下著しく制限されている。そんななか筆者は、自社を「国有」と「企業」の両面で理解しようとしているところである。

## 1. 「国有」企業

中国は中国共産党を執政党とする国家であり、「5 年計画」が大きな役割を持つ。2021 年からは「第 14 次 5 年計画（十四五、とよく略記される）」期間で、第 14 次 5 年計画は「国民経済・社会発展第 14 次 5 年計画及び 2035 年までの長期目標綱要」として、2035 年までの長期目標を織り込んだうえで公表されている。この計画を遂行するための各種アクションプランが政府当局より順次公表されている。化学業界に身近なものとして「水素

エネルギー産業発展のための中長期計画」や、「第 14 次 5 年計画における新エネルギー貯蔵の発展に関するアクションプラン」などが最近公表されたところである。これらのアクションプランに応える開発を推進すること、これが「国有」企業としての顔である。

これらの大テーマは脱炭素であり、中国では 2030 年に CO2 排出量のピークを経て 2060 年に排出量 0 を目指す（双炭、とよく略記される）ことを政策目標としている。

## 2. 国有「企業」

国有企業の応えるべきもう一つの課題は、今日の世界の工場たる中国国内の諸製造業に、原料を供給することである。たとえば業界団体である中国石油および化学工業連合会は昨年、「石油および化学工業における第 14 次 5 年計画期間中の発展に関するガイドライン」を公表し、製造業ニーズを反映してハイエンドポリオレフィンや各種エンジニアリングプラスチックの製造など「化工新材料」産業を発展させるべきとした。これらの材料・およびその製造プロセス開発もまた国有企業のミッションである。

脱炭素は今や国際的に共通の課題である。また筆者には、20-25 年ほど前に日本国内で研究開発が活発に行われていた技術開発が「化工新材料」開発に資するところ大と思われる。日本の化学技術の蓄積が、実を結ぶ機会の多からんことを期待する。

文責 アクティ 井上 朋也